



2020年6月1日

各 位

会 社 名 近 畿 車 輛 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岡 根 修 司
(コード番号 7122 東証第1部)
問 合 せ 先 総 務 部 長 西 村 元 一
(TEL 06-6746-5222)

近畿車輛株式会社 事業方針について

当社は、「近畿車輛株式会社 事業方針」について、2019年6月25日に更新し公表しておりますが、今般、2019年度の実績を踏まえ、再度内容を更新いたしましたのでお知らせいたします。

新たな「近畿車輛株式会社 事業方針」につきましては別紙をご参照下さい。

以 上

近畿車輛株式会社

事業方針

2020年 6月 1日

代表取締役社長 岡根 修司

目次

1. はじめに
2. 当社の役割～社会貢献～
3. グループ総合力とグローバル化
4. 主な納入実績 (海外)
(国内)
5. コロナウイルス禍による影響
6. 市場規模と動向 (海外)
(国内)
7. 業績の推移 (連結)
8. 今後の事業展開



近鉄80000系「ひのとり」 第1編成の製造完了

1. はじめに

企業理念

常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

鉄道は地球環境にやさしく、安全安心な社会をささえる交通機関です。

これまでに培ってきた知見と新たな技術を重ねて、これからも旅客に信頼される高品質の鉄道車両を実現していきます。

当社は関係する人々と一丸となって、よりよい「モノづくり」を追求してまいります。



地域や社会そしてステークホルダーとの共存共栄を図り、法令を遵守して人と環境にやさしい車両の提供を通じて社会に貢献してまいります。

2.当社の役割～社会貢献～

安全な製品づくりを第一に美しさと高品質を目指します。



- VR技術を活用して運転台の操作性や視界を確認。



- 大阪難波と近鉄名古屋を結ぶ新たな特急として80000系「ひのとり」を製造。
(2019～2020年に72両製造)



- 解析や実物での荷重試験により安全性を確認。
(台車枠の荷重試験)

3. グループ総合力とグローバル化

欧州サプライヤーからの
グローバル調達

米国サプライヤーからの
現地調達

●本社大阪 徳庵工場

●ニュージャージー
ハドソンバーゲン 車両メンテナンス工場
ピスカタウェイ 車両改造工場

ドーハ

香港

●カリフォルニア
パームデール 車両組立工場

●九州事務所 ●名古屋事務所 ●東京事務所

国内グループ子会社

- 株式会社ケーエステクノス
- 株式会社ケーエスサービス
- ・鉄道車両の内装部品の製造
- ・鉄道車両の改造、修理、保守業務
- ・設備管理、清掃、福利厚生、警備業務

米国グループ子会社

- KINKISHARYO International,L.L.C.
- Rail Transit Consultants,Inc.
- ・鉄道車両の最終組立
- ・車両の保守、改造工事
- ・システム設計

4. 主な納入実績 (海外)

これまでの納入実績の一例を紹介しています。

カイロ地下鉄公団 3号線



香港鐵路有限公司 EWC線



ニュージャージー交通局 LRV



カイロ

ドーハ

ドバイ

香港

KINKI SHARYO

ニュージャージー

ロサンゼルス

カタール鉄道 ドーハメトロ



ドバイ道路交通局 ドバイメトロ



ロサンゼルス郡都市交通局 LRV



4. 主な納入実績 (国内)

これまでの納入実績の一例を紹介しています。

広島電鉄 5200形



南海電気鉄道 8300系



阪神電気鉄道 5700系



JR西日本 W7系新幹線



仙台市交通局 2000系



JR西日本 227系



東京メトロ 13000系



JR西日本 TWILIGHT EXPRESS 瑞風



JR西日本 323系



近畿日本鉄道 ひのとり



JR西日本 はるか



東武鉄道 70000系



5. コロナウイルス禍による影響

新型コロナウイルスの影響による鉄道利用者の減少に伴って、当社の主たる取引先である鉄道事業者の収益は急速に悪化してきました。海外の鉄道事業者についても同様であり、さらに各国との往来制限等の影響により、十分な情報収集や営業活動が出来ない状況にあります。

今後、鉄道事業者にて投資計画の見直し等が行なわれることが十分に予想されます。その結果、当社に発注数量の減少や納期の繰り下げ等の影響が出る可能性があるため、これらの動きを注意深く見て対処してまいります。

6. 市場規模と動向（海外）

● 海外市場

特にアジアのインフラ整備需要が拡大しており、国土交通省が2019年3月に発表した「インフラシステム海外展開行動計画2019概要」によるとアジアにおける莫大なインフラ整備需要が予想されていました。しかしながら、コロナウイルス禍の影響により、各国の財政が見直され交通インフラ整備の計画変更などが想定されます。

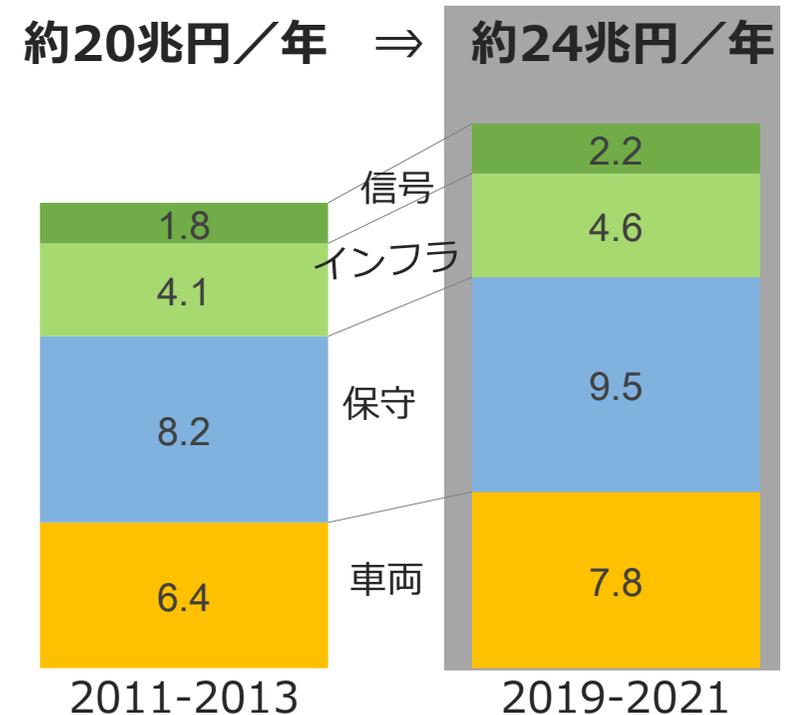
● 価格競争の激化

市場は拡大傾向にありますが、依然として中車(中)・シーメンス(独)・アルストム(仏)などの超巨大企業との国際競争は、国家戦略レベルで激化するものと想定します。

● 海外現地生産要求の高まり

アメリカにおける現地生産比率が70%へ高められ(バイアメリカン法) アジア圏等の案件受注の条件にも現地生産への移行や一部生産などが求められる傾向にあります。

海外鉄道産業の市場規模予測



欧州鉄道産業連合（UNIFE）のレポートを基に作成された市場予測(国土交通省 海外展開戦略(鉄道)2017年10月)より作成

※コロナウイルス禍の影響は考慮しておりません

6. 市場規模と動向（国内）

●インバウンド需要

訪日観光客の増加で鉄道利用者数が伸びていましたが、
コロナウイルス禍で需要が急激に落ち込んでいます。
2020東京オリンピック/パラリンピック（2021に延期）
2025大阪・関西万博の開催により既存交通網の整備と
都市と地方を結ぶ様々な観光列車などの需要が見込まれて
いますが、利用者数の回復は時間がかかると思われます。

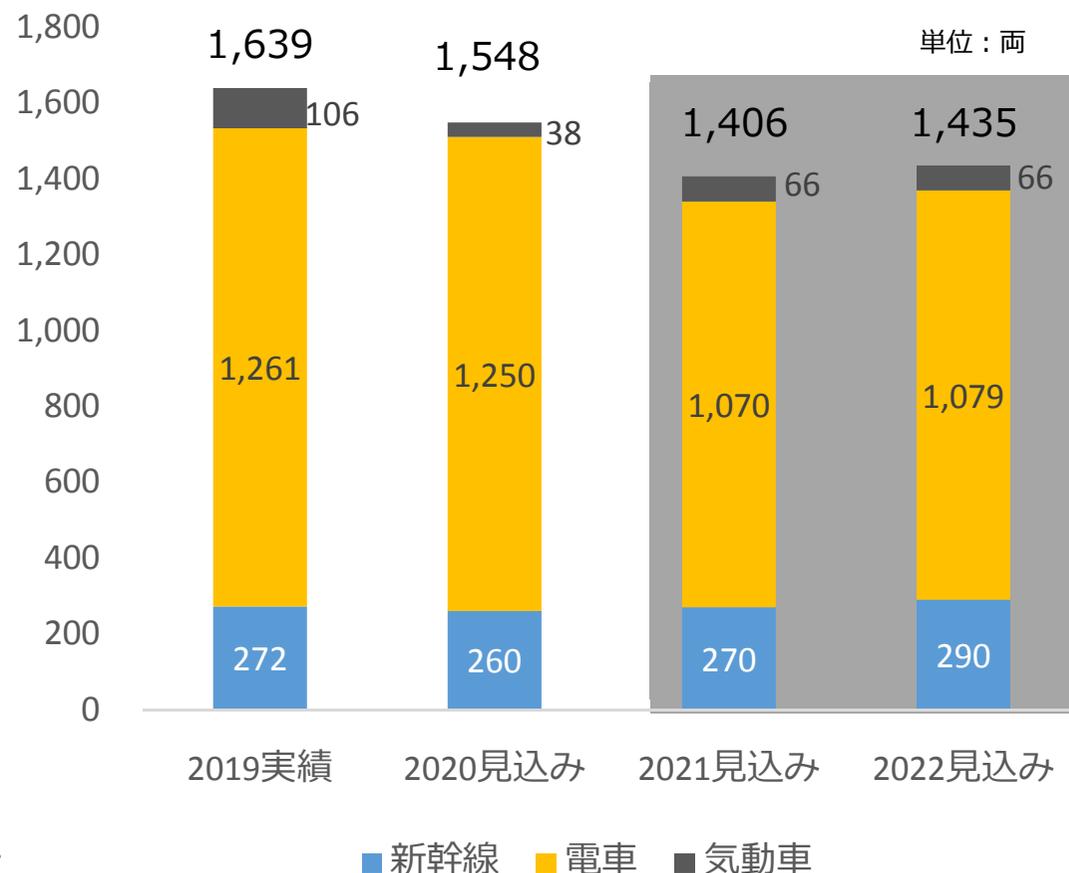
●周辺地域の新線計画

北陸新幹線	金沢～敦賀	2023年開業予定
北大阪急行線	千里中央～箕面萱野	2024年開業予定
大阪外環状線	コスモスクエア～夢洲	2024年開業予定
なにわ筋線	梅田～関空直結	2031年開業予定

●老朽車両の更新需要

国内市場では、新線需要よりも老朽化による
更新需要の割合が高く、年間1400両程度の
更新が見込まれていましたが、鉄道会社の投資計画
が変更される可能性がでてきました。

国内車両の需要予測

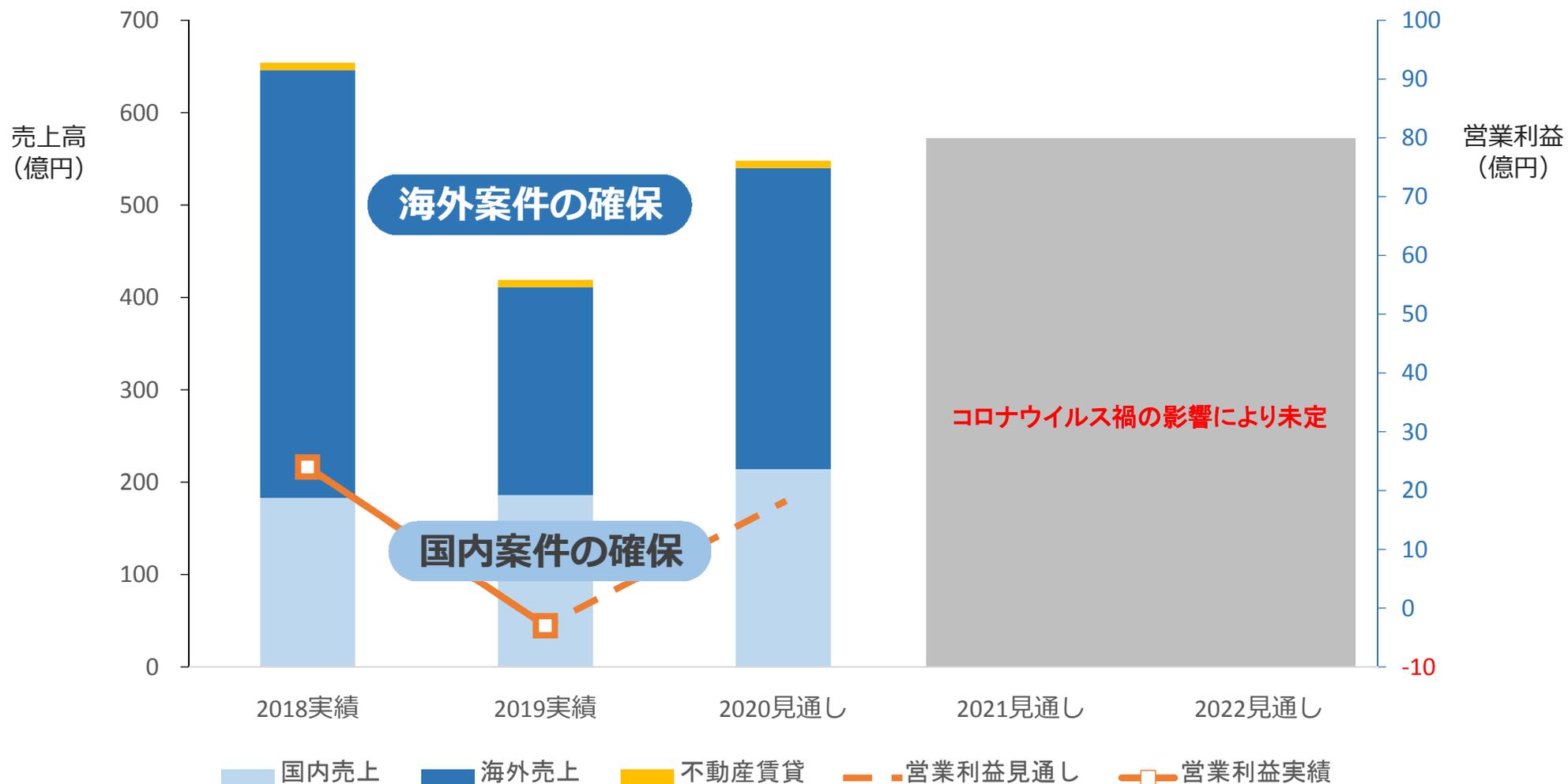


日本鉄道車両工業会 2019年度鉄道車両の生産動態と需要見通しより作成
※コロナウイルス禍の影響は考慮していません

7. 業績の推移（連結）

売上高と営業利益

2020~2022
 想定為替レート
 1ドル=105円



8. 今後の事業展開

鉄道車両製造は、長期間に渡る契約を基本とする受注産業であるため、当社の2020年3月末の受注残は約1167億円（連結）あります。当社としては、この受注済案件の完遂に努めるとともに、限られた受注機会を確実に獲得できるよう、積極的に営業活動を行うとともに、製造体質の強化を図って、顧客の信頼と収益の確保に取り組んでまいります。

● 海外事業

海外事業につきましては、案件個々の評価を適正に実施すると共に海外で活躍できる人材の育成と組織体制を強化いたします。特に、これまでの実績から当社が優位性をもつ北米、中東、アジアを中心に事業を展開します。

● 国内事業

国内事業につきましては、既存顧客であるJR殿、近鉄殿をはじめ、公民鉄の鉄道事業者殿に対して高品質でリーズナブルな最適仕様の製品をご提案します。

本資料は、金融商品取引法におけるディスクロージャー資料ではございません。
本資料のうち、業績の見通し等に記載されている将来の数値については、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、
リスクや不確実性を含んでおります。
実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化による様々な要素により、見通しが大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
影響を与える要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、為替レートの変化、税制・諸制度があります。